

「気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性立案のためのタスクフォース」

第5回会合 議事概要

日時：平成21年7月17日(金) 16:00～18:30

場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

1. 相澤座長挨拶

本タスクフォースは、三村先生にご相談して、今年1年間で適応策を取り纏めるため立ち上げさせていただいた。第4回まで最速の議論を行っていただき、適応策について平成22年度の資源配分方針に盛り込むことができた。今回からは後半の議論をよろしく願いたい。

本日は最初に専門家からのご意見を2件伺った上で、各委員からのご意見を頂く事としたい。次の議題として、最終取り纏めの方向性について議論をお願いしたい。

2. 想定されるシナリオと目指すべき社会像について(有識者からのヒアリング)

(1) 「開発途上国における気候変動への適応支援と科学技術」について(資料1) 独立行政法人国際協力機構 川西委員、加用審議役 説明

< 出された主な意見 >

- ・ 気候変動への適応は、資料1のp.5の「脆弱性に基づくアプローチ」と「影響に基づくアプローチ」の両者の間に位置すると考えられ、どちらか二者択一ではない。開発途上国では、いま既にある脆弱性を低減することに視点を置いた適応事例が多く見られるが、一方で、将来の気候変動を予測し、その影響に対処することへの関心も高まっている。大きな理由のひとつとして、農業など気候の変化・変動に敏感なセクターに依存することから、ローカルな気候予測に関心が高いことが挙げられる。しかしながら、途上国では、過去の観測データを欠いている国が多く、日本の気候変動モデルの再現性を検証できない場合がある。
- ・ 途上国が先進国へと発展すると、ODA対象国から外れ、日本としてODAでの協力はできなくなるが、それで急に日本との関係が途絶えるのではなく、ODAから研究協力・共同研究へスムーズに引き継がれるように、つなぎを考える必要がある。資料1のp.11の左に示した「地球規模課題対応国際科学技術協力プロジェクト」は、5年間の期限はあるが、その間の橋渡しに有用である。同様に、感染症分野などでは、p.11の右に示した「科学技術研究員派遣」の枠組みでも、日本が過去にODAで設置した研究所に日本人を送ることができる。
- ・ 資料1のp.2に関し、国際協力が非常に盛んで途上国に受け入れ能力を超えて支援が集まるようなことについてだが、JICAは他のドナーの活動を把握し、援助の重複を避けるとともに、他ドナーとの連携も図っている。また、適応支援にあたっては、可能な限り科学的な知見に基づく対応を行うよう留意している。また、途上国の適応能力の向上が求められるが、この能力をいかに評価するかは課題のひとつである。

(2) 「わが国の気候変動分野における開発協力の考え方 - 外務省有識者パネルの証言」
について(資料2) 三村座長補佐 説明

< 出された主な意見 >

- ・ 日本との協力で相手国で育成した人材が、ポジションが上がって現場から離れたり、他へ離職したりという問題がある。このため、途上国側で研究者の育成を可能とするメカニズムに配慮している。
- ・ 参考資料7の p.6 にも示す各国の連携・交流が重要。ネットワークで技術情報をやりとりし、現場で役立てればよい。バングラデシュ出身者がイギリスで国際的な仕事の経験を積んだ後、母国へ戻って教育を行う例もある。キャパシティの向上を支援するにあたっては、個人レベルにとどまらず、組織レベル、さらにはこれら組織間の連携を可能にする社会・制度レベルまで考慮に入れることが大切である。
- ・ 得意分野のある国がそうでない国へ協力して、アウトソーシング先として支援を続けるのも一つの手である。
- ・ 資料1の p.9 について、日本でも他国でも、自然資源に立脚する地場産業が気候変動の影響を受けやすい。そこへの援助の例としては、アフリカ・アジアという農業が大きな産業になっている地域で、乾燥に強い品種の導入、灌漑施設の設置、住民への啓蒙等がある。
- ・ 事務局には、本日の議論を取り入れ、国際連帯の部分を充実させてほしい。

3. 目指すべき社会像の実現に向けたロードマップと最終取り纏めについて
(最終取り纏めの方向性についての自由討論) (資料3、机上配付資料1)
廣木参事官説明

< 出された主な意見 >

- ・ 適応策の計画・実施の途中で見直しを行う際のチェックポイントも図に入れてはどうか。
- ・ 適応策・緩和策の費用については、参考資料9の p.22 も参考に検討することは可能。また、ヒアリング等で今までの検討の(費用)調査は行える。
- ・ 緩和・適応策への投資が持つ、新しい産業の育成、地域での産業活力、新交通システムなど地域の魅力向上、観光客の増加などのプラスの事項もこの図の中に入れるべき。
- ・ 技術+政策と表現したことで、政策別に区分けしてしまうことになる。国だけでなく地方が積極的に実施するという、地方の一体性を重視する視点が欠けるのでは。
- ・ 白丸内の上下段だけでなく、より大きな政策の目標を示すべき。例えば、適応の政策サイクル化を示すために、「2020年には政策サイクルが確立される」等といったベンチマークを加えてはどうか。
- ・ 机上配付資料 p.3 で右側(p.1 に示したもの)の分野毎の目標を除いたため、施策を示す丸の位置が縦軸の影響の大きさかと誤解されるおそれがある。また、ベストミックス(緩和策)まで入れて表現できたらよい。黒丸を減らし、丸は大きなものだけにして、緩和策を入れていてはどうか。
- ・ 国と地方についてご意見が出たように、普及・活用には地方によって差がある。地域固有の自然産業技術もあり、地域に上手くミックスするようにすべき。ロードマップは2次元だが、時間差、地域差を考える必要がある。

- ・ 机上配付資料1の p.1「豊かな緑環境社会」のところで、技術は関連しあっていくということ
を表現すべき。
- ・ 適応と緩和の時間スケールには差がある。参考資料9の p.6 に示すように、2030 年くらい
まではどの排出シナリオでも気温上昇はほぼ同じで、違いはその後に現れる。このため、
2030 年くらいまでの影響には適応策で対応する必要がある。そのことが表現できるか。ま
た、地域の活力向上などの効果も含めるべき。
- ・ 急に新しい対策を持ち込むだけではなく、既に社会で実施されている対策を加速すること
も重要。
- ・ 生態系への影響は累積していき、突然生態系が崩壊する。目に見えるのは後なのだが、
対策は早めに行う必要がある。
- ・ 机上配付資料の p.1 では、今回の議論もふまえ、最終的には国際連帯も図に入れたい。
- ・ 地域については、第 6 回での有識者からのヒアリングで地域の話題が予定されているの
で、その際にもご議論いただきたい。

4. 相澤座長まとめ

熱心な議論をしていただいた。今回、ロードマップの叩き台として、方針を事務局か
ら提示した。多くのものを一緒にたにロードマップに詰め込んでいるため、ご指摘が入っ
た。最終的にはすっきりとしたロードマップにしていきたい。

以上